

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)



平成 17 年 5 月 13 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション
 コード番号 4 2 9 8
 (URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 入川 達三
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員
 氏名 清水 茂代司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	19,778	(4.8)	1,725	(13.0)	1,715	(11.0)
16 年 3 月期	20,781	(8.1)	1,982	(67.6)	1,927	(56.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	917 (5.7)	101 59		10.6	11.1	8.7
16 年 3 月期	867 (31.1)	96 27		11.0	12.8	9.3

- (注) 1. 持分法投資損益 (連結) 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 8,719,960 株 16 年 3 月期 8,719,960 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	15,109	9,021	59.7	1,031 00
16 年 3 月期	15,704	8,237	52.5	941 42

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 8,719,960 株 16 年 3 月期 8,719,960 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	614	113	698	4,010
16 年 3 月期	2,186	829	312	4,208

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,706	588	372
通期	20,410	1,517	126

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 87 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 9 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 6 社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、情報誌・インターネット等を通じて、消費者ならびに法人企業の皆様に提供いたしております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

(自動車関連情報)

メーカー系ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等(広告出稿クライアント)では、自社商品の販売拡大を図るため、様々なメディアを通じて、広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から発信される情報をもとに、希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、広告出稿というかたちで、各販売店の商品であるクルマ等の在庫データを収集しております。これらの在庫データは、当社のもとで一元管理され、最終的には当社のメディア(情報誌・インターネット等)を通じて、消費者に提供されております。このように当社は、販売店・消費者双方のニーズをマッチングさせることで、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会拡大に寄与しております。

一方、中古車販売店をはじめとする企業法人向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報の提供をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報の提供等、効果的・効率的な仕入・販売を実現するための経営サポートも行っております。

主な収入源といたしましては、中古車販売店等が所有するクルマ等の在庫データを、当社の情報誌・インターネット等に掲載する情報登録・掲載料(広告収入)と、情報誌販売(本売上)および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料(販売収入)があります。

株式会社プロトクリエイティブにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトルにつきましては、当社商品に関わる印刷紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

株式会社エムペックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

株式会社リペアテックにつきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っております。

上海宝路多商務諮詢有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進いたしております。

(生活関連情報)

資格、スキル、趣味といったカルチャースクールのレッスン情報をはじめ、ゴルフ場、スキー場等のレジャー情報、美容に関するビューティ情報等を、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、主にインターネット等を通じて、消費者に提供いたしております。

主な収入源は、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトクリエイティブにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトールにつきましては、当社商品に関わる印刷紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

(不動産事業)

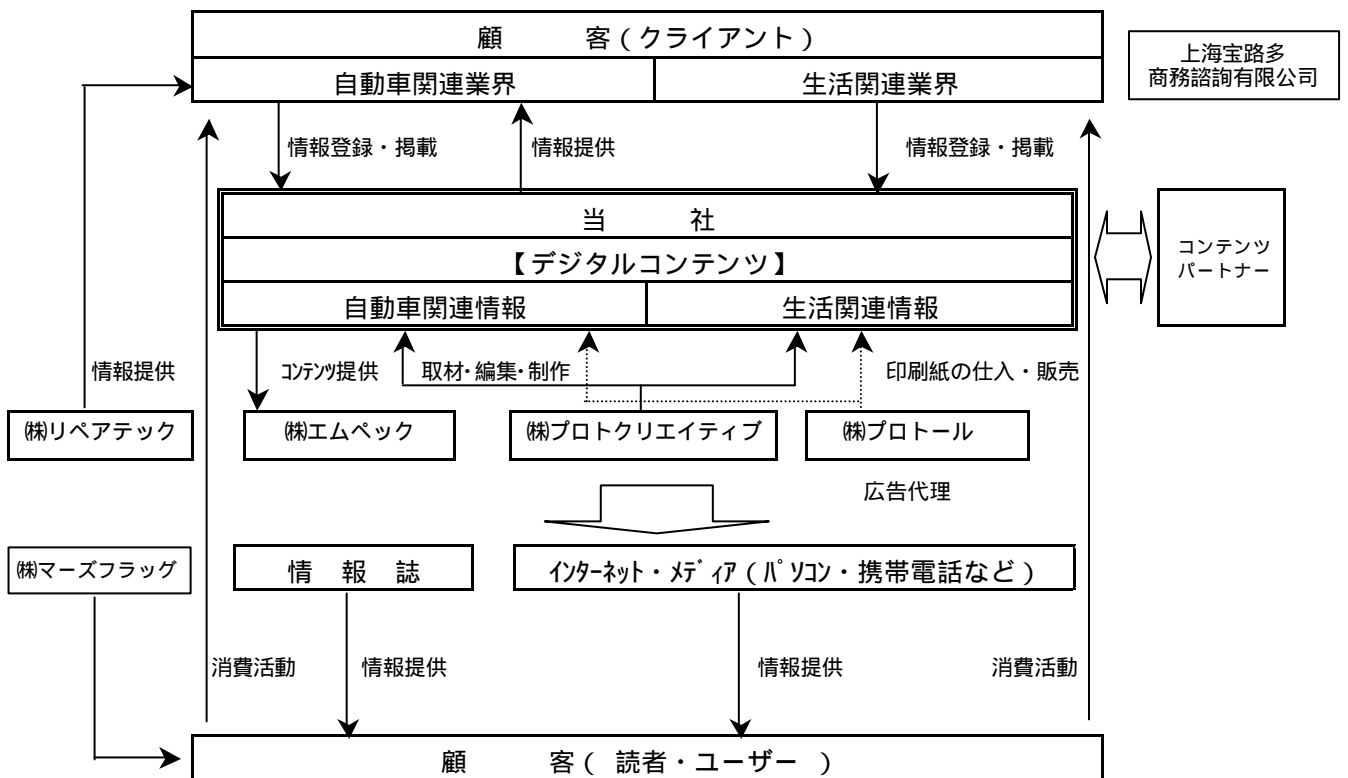
当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保安全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

株式会社プロトールが、広告代理業等を行っております。

株式会社マーズフラッグが、検索エンジン『MARS FLAG』をはじめ、オンラインお気に入りサービス『MARK AGENT』の開発、運営を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



当社ならびに(株)リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を基本理念に企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要とされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この基本理念の実現に向けて、当社では10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2010年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ ジョイフルカンパニー』 創造と挑戦を為し続ける『楽しい会社』であります。「楽しい会社」とは、次々と新しいことに挑戦し続けることで自己成長を促し、その過程において、当社のステーク・ホルダーの皆様と一緒に「ワクワク・ドキドキ」できる会社であると考えております。このため、企業目標の達成に向けて、新規事業の創出や市場の創造・拡大により成長性を維持するとともに、常に時代の半歩先をいくビジネスモデルへの革新を図り、企業自体の存在価値を向上させていくことが必要であると考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の利益配当につきましては、期末配当において、1株あたり普通配当10円とし、年間で20円とする予定であります。

なお当社は、利益還元の一環といたしまして、株主優待制度を導入いたしております。同制度につきましては、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて、全国百貨店共通商品券・図書券を年2回進呈することといたしております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様にとって、より投資し易い環境を整えると同時に、当社株式の流通活性化ならびに投資家層の拡大を図るため、平成16年6月1日付をもって、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしております。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な戦略として、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでおります。特に自動車関連情報分野においては、連結グループ各社とのシナジーの最大化を図っていくため、グループ各社の位置付けを明確化するとともに、「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、「メディアの強化」の3つの方針を軸とした事業展開を強化し、当社グループの継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。具体的な経営課題につきましては、以下に示す通りであります。

ブランドの確立

自動車関連情報分野においては、引き続き『Goo』ブランドの強化に努め、ロイヤリティの向上を図り、延いては「PROTOの情報は安心、役に立つ、クオリティが高い」といったコーポレート・ブランドが確立されるよう努めてまいります。

クルマに関する総合情報サービス事業の確立

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、月間ページビュー、アクセスが、それぞれ3億ページビュー、450万アクセスを記録するなど、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得することができました。しかしながら、中古車登録台数の低迷をはじめ消費者の趣味嗜好が多様化する中、従来の競合他社に加えて、買取店、ネット企業といった異業態の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後におきましては、限られた市場の中で、ますます各社間の競争が激化するものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るとともに、新たな収益モデルの確立により、業績の拡大を図っていく必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において「コンテンツの拡充」を図るとともに、消費者の利便性を追求した「サービス（機能）の拡充」を図ることで、クルマに関する総合情報サービス事業の確立を図ってまいります。

M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

新たな収益モデルの確立

当社グループでは、従来、クライアントからの広告掲載料を主な収益源としておりましたが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保してまいります。また、従来からの広告掲載料におきましても、クライアントに対して、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの目的につきましては、企業の競争力向上により、企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することにあると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化に貢献することを常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令順守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 取締役会

取締役会につきましては、毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。当社の「取締役会規程」に定められた付議事項について審議・決議するとともに、各取締役の業務執行状況の監督を行い、経営の効率化・健全化に努めております。

b. 監査機能の強化

当社では、監査役会による経営監視体制の強化を進めております。具体的には、取締役の監視ならびに法令順守の監視を目的として、社外監査役を2名選任し、監査の独立性と充実を図っております。その他、会計監査人との連携を緊密にし、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。更に、業務効率および収益の向上と会社財産の保全に寄与することを目的として、代表取締役社長直属の内部監査室を設置しており、業務運営状況ならびに規程をはじめとする社内ルールの順守状況を監査いたしております。

c. 情報開示体制の充実

経営の透明性を高め、ステーク・ホルダーとの円滑な関係を構築するため、業績ならびに重要事項についての適時適切な情報開示に取り組んでおります。決算情報につきましては、決算発表時期の早期化に努めるとともに、定性的な情報開示の充実を図っております。

また、決算情報以外の重要事項につきましても、積極的に情報開示を行い、ステーク・ホルダーからの信頼を確保するよう努めております。更に、開示情報につきましては、自社運営ホームページに開設したIR情報サイトならびに提携先企業のサイトにもタイムリーに掲載するなど、広く情報を発信することで、ステーク・ホルダーに対し、公平かつ平等な情報開示となるよう努めております。

(2) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社は社外取締役を採用いたしておりません。また、社外監査役2名と当社との間に、人的關係、資本的關係等はございません。

(3) コーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会につきましては、定例取締役会ならびに臨時取締役会を開催し、重要事項の決定等を行うとともに、出席監査役より適宜意見を求めるなど、監査役会による経営監視の充実に図ってまいりました。

また、内部監査につきましては、全国各支社・営業所を訪問し、主に業務フローと実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査してまいりました。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めてまいりました。

情報開示につきましては、決算情報の早期開示を実現するとともに、重要事項につきましても、適時適切な情報開示を実現してまいりました。

7. 親会社等に関する事項

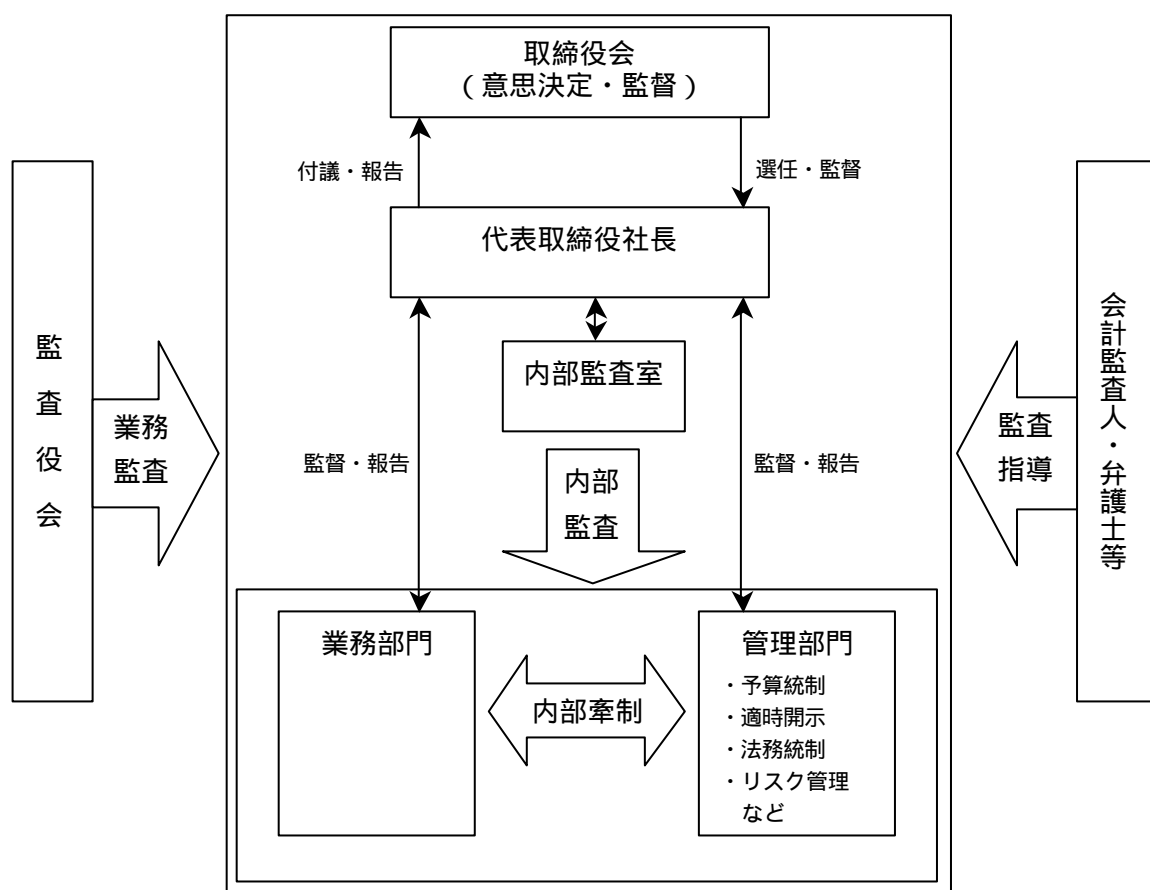
該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、内部管理体制の強化を図るため、「6. コーポレート・ガバナンスに関する施策」に記載のとおり、代表取締役社長直属の内部監査室を設置するとともに、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。組織上の業務部門および管理部門の配置状況につきましては、下記のとおりであります。

(平成17年4月1日現在)



また、社内規程の整備状況につきましては、基本規程、組織規程、人事規程、総務規程、経理規程、業務規程、その他規程の区分に基づき、社内業務全般にわたる諸規程を体系的に整備しており、明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任をもって業務を遂行いたしております。規程の内容につきましては、各部門長から所属員へ周知徹底を図るとともに、社内一般に公布することが適当な規程につきましては、社内イントラネットにも公開いたしております。また、法改正等に伴う規程の制定、変更および改廃につきましては、取締役会に付議し、その決議をもって行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- (1) 内部監査の実施状況につきましては、「 6 . コーポレート・ガバナンスに関する施策」に記載のとおりであります。

- (2) 平成 17 年 4 月より施行された個人情報保護法への対応につきましては、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数が小型乗用車の販売台数減少等により前期比 2.2%減、中古車登録台数につきましても、前期比 3.3%減と前期に引き続き、前期実績を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、有力企業との提携・連携を通じて、多種多様な情報発信メディアを活用した情報提供を行うなど、消費者にとって、より有益な情報サービスの提供に努め、商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。また、生活関連情報分野につきましても、当期より事業内容ならびに収益構造の見直しに着手し、収益確保を最優先として取り組んでまいりました。

しかしながら、自動車関連情報分野においては、中古車登録台数が低迷する中、一部の販売店において、広告出稿料が抑制される等、外部環境の悪化要因もあったことなどから、当連結会計年度における売上高は 19,778 百万円（対前期比 4.8%減）、経常利益は 1,715 百万円（対前期比 11.0%減）と減収減益となるものの、投資有価証券売却益の発生等による特別利益の増加により、当期純利益は 917 百万円（対前期比 5.7%増）の増益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

(2) セグメント別の概況

自動車関連情報

中古車登録台数が低迷する中、異業種からの市場参入による競争激化等の影響もあり、一部の販売店においては、情報誌への広告掲載料を抑制する動きがあったものの、インターネットを活用した新サービスの提供により、クライアント当たりの販売単価維持を図った結果、売上高は 18,397 百万円（対前期比 2.0%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少およびインターネット関連商品に係る広告宣伝投資等の増加により、3,980 百万円（対前期比 18.0%減）となりました。

生活関連情報

カルチャー情報事業におきまして、インターネットを中心としたビジネスモデルへの転換を図ったことと、ビューティ情報誌『VeeBeaute』を休刊したことなどから、売上高は 1,053 百万円（対前期比 39.8%減）となりました。また、営業利益につきましては、カルチャー情報事業のビジネスモデル転換に伴い、情報誌に係る印刷費用などのコスト低減を図ったことなどから、営業損失額が減少し、550 百万円となりました。

不動産事業

当社および株式会社リペアテックが自社物件の入退居管理を中心に行い、売上高は 177 百万円（対前期比 0.5%増）、営業利益は 52 百万円（対前期比 16.8%増）となりました。

その他事業

株式会社プロトールにおける広告代理業と、株式会社マーズフラッグにおけるインターネット・サイトの運営が主な事業内容であります。売上高は 150 百万円（対前期比 87.2%増）となるものの、営業利益につきましては、株式会社マーズフラッグにおいて検索エンジン「MARS FLAG」の開発コスト等が発生したことなどから、191 百万円となりました。

(3) 通期の業績の見通し

セグメント別業績予想につきましては、次の通りであります。

自動車関連情報

クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸として、「コンテンツの拡充」を図るとともに、消費者の利便性を追求した「サービス（機能）の拡充」を図ることで、クルマに関する総合情報サービス事業の確立を図り、消費者ならびにクライアント層の拡大に努めてまいります。また、インターネットを活用したクライアント向け新サービスの拡販により、クライアント数ならびにクライアント当たりの販売単価の維持・拡大を図ってまいります。

更にグループ各社におきましても、株式会社エムペックのオンライン自動車仲介サイト「can-get」、株式会社リペアテックの自動車総合情報サービスサイト「くるまど！」等を通じて消費者向け情報提供サービスの強化を図り、インターネット関連商品の更なる強化・拡充を進めてまいります。

以上の結果、売上高 19,246 百万円(対前期比 4.6%増)、営業利益 3,984 百万円(対前期比 0.1%増)を計画いたしております。

生活関連情報

カルチャー情報事業におきまして、平成 17 年 3 月期より、インターネットを中心としたビジネスモデルへの転換を図っております。このため、平成 18 年 3 月期からは、通期でコスト低減効果が発生する予定ではありますが、黒字化までには至らず、売上高 621 百万円(対前期比 41.0%減)、営業利益 15 百万円を計画いたしております。

その他事業

平成 17 年 3 月期にサイトアップした株式会社マーズフラッグが運営する「MARS FLAG」におきまして、インターネット広告市場、中でも今後、ますます成長が期待される検索連動型広告市場への参入を計画いたしております。しかしながら、利益においては、前期に引き続き、消費者の利便性向上を図るための開発コストが発生することから、営業損失となる見込みであります。

以上の結果、売上高 345 百万円(対前期比 129.2%増)、営業利益 222 百万円を計画いたしております。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高につきましては、20,410 百万円(対前期比 3.2%増)を計画いたしております。また、連結経常利益につきましては、消去又は全社を除いた事業部門におきましては、インターネット関連売上の増加、生活関連情報における営業損失額の減少などにより、利益率の改善を図る計画といたしております。こうして獲得した収益につきましては、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を中心とした自動車関連情報分野における M&A・アライアンス費用などに充当する計画としていることなどから、消去又は全社を併せた連結経常利益は 1,517 百万円(対前期比 11.6%減)を計画いたしております。連結当期純利益につきましては、当社所有の賃貸用不動産に対して、当期より減損会計を適用することに伴い、特別損失として 598 百万円を計画していることから、126 百万円となる見込みであります。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了解下さい。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物の増加は 197百万円となり、期末残高は4,010百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として法人税等の支払額増加により、614百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことにより、113百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式会社リペアテックにおける長期借入金の返済ならびに社債償還による支出が発生したことと、配当金の支払等により、698百万円となりました。

3. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動について、ご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、決算短信提出日（平成 17 年 5 月 13 日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社 6 社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うと共に、カルチャー、レジャーなど生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における収益源といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成 17 年 3 月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上全体の 93.0% を占めており、このうち情報登録・掲載料は 84.7% を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌『G00』に係る売上高の割合は 54.8% と依存度が高いため、クルマ情報誌『G00』の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌『G00』への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

(2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、当社 100% 子会社の株式会社プロツールにおきまして、市況価格等を鑑みながら、取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円 / kg））					
	平成 15 年 12 月	平成 16 年 3 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 9 月	平成 16 年 12 月
価 格	130 ~ 135	128 ~ 133	125 ~ 130	125 ~ 130	125 ~ 130

出典：日経市況

(3) 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、主要な媒体の印刷につきましては、共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成 17 年 3 月期における全外注費の 43.3%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していることなどがあげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、印刷全般のリスクの分散を図るため、他社への印刷委託も実施いたしております。

(4) 法的規制について

コンテンツに対する法的規制の可能性について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すサイト等、多数登場してきております。これら現状の諸問題に対して何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社における明確な影響を予測することは困難であります。

コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処いたしておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、社内ルールの制定を行うとともに、社内における啓蒙活動を行ってまいります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	4,390,360		4,192,492		197,868	
2 受取手形及び 売掛金		2,942,288		2,651,230		291,057	
3 たな卸資産		46,235		90,464		44,228	
4 繰延税金資産		82,862		55,130		27,732	
5 その他		98,569		139,417		40,848	
6 貸倒引当金		1,940		1,945		5	
流動資産合計		7,558,374	48.1	7,126,789	47.2	431,585	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	3,714,950		3,748,379		33,429	
減価償却累計額		1,288,980		1,424,658		135,678	102,248
(2) 土地	1						19,940
(3) 建設仮勘定							6,984
(4) その他		299,263		336,646		37,383	
減価償却累計額		168,366		191,754		23,388	13,995
有形固定資産合計		5,156,628	32.9	5,081,331	33.6	75,296	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		354,221		314,817		39,404	
(2) その他		169,581		216,261		46,680	
無形固定資産合計		523,803	3.3	531,079	3.5	7,275	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		255,837		859,112		603,274	
(2) 出資金		819,261				819,261	
(3) 長期性預金		900,000		900,000			
(4) 繰延税金資産		91,638		41,487		50,151	
(5) その他		454,570		595,396		140,826	
(6) 貸倒引当金		55,977		26,128		29,849	
投資その他の資産 合計		2,465,329	15.7	2,369,868	15.7	95,460	
固定資産合計		8,145,761	51.9	7,982,279	52.8	163,481	
資産合計		15,704,136	100.0	15,109,068	100.0	595,067	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1		2,312,215		2,003,868		308,347	
2	1	139,192		53,900		85,292	
3		677,349		374,882		302,467	
4		662,808		769,842		107,034	
5		1,786,802		1,778,099		8,702	
6		56,427		51,942		4,485	
7		22,564		25,471		2,906	
8		560,765		199,125		361,639	
		6,218,125	39.6	5,257,132	34.8	960,993	
流動負債合計							
固定負債							
1		250,000				250,000	
2	1	238,938		44,000		194,938	
3		57,479		22,757		34,722	
4		192,317		212,699		20,381	
5		416,675		419,099		2,423	
		1,155,410	7.4	698,556	4.6	456,854	
		7,373,536	47.0	5,955,688	39.4	1,417,847	
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		93,108	0.6	131,860	0.9	38,752	
(資本の部)							
資本金							
	2	1,824,620	11.6	1,824,620	12.1		
資本剰余金							
		2,011,536	12.8	2,011,536	13.3		
利益剰余金							
		4,386,964	27.9	5,101,344	33.7	714,380	
その他有価証券評価 差額金							
		18,874	0.1	90,274	0.6	71,399	
為替換算調整勘定							
				1,752	0.0	1,752	
自己株式							
	2	4,503	0.0	4,503	0.0		
		8,237,491	52.4	9,021,519	59.7	784,028	
		15,704,136	100.0	15,109,068	100.0	595,067	
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			20,781,415	100.0		19,778,878	100.0	1,002,536
売上原価			10,450,856	50.3		9,831,164	49.7	619,692
売上総利益			10,330,558	49.7		9,947,714	50.3	382,844
返品調整引当金戻入額			72,270	0.3		56,427	0.3	15,844
返品調整引当金繰入額			56,427	0.2		51,942	0.3	4,485
差引売上総利益			10,346,401	49.8		9,952,199	50.3	394,202
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬及び給与手当		3,196,249			3,179,177			17,072
2 役員退職慰労引当金繰入額		16,148			20,381			4,233
3 賞与引当金繰入額		18,375			21,236			2,860
4 広告宣伝費		1,357,486			1,303,924			53,562
5 貸倒引当金繰入額		9,220			8,649			571
6 連結調整勘定償却額		101,206			112,924			11,718
7 その他		3,664,923	8,363,611	40.3	3,580,813	8,227,108	41.6	84,109
営業利益			1,982,790	9.5		1,725,090	8.7	257,699
営業外収益								
1 受取利息		2,851			8,588			5,736
2 保険返戻額		20,775			5,490			15,285
3 保険契約変更差益					14,439			14,439
4 古紙売却収入		8,112			6,949			1,163
5 その他		13,208	44,948	0.2	14,531	49,999	0.3	1,325
営業外費用								
1 支払利息		10,960			8,379			2,580
2 匿名組合投資損失		33,700			5,088			28,612
3 投資事業組合損失		46,722			27,688			19,033
4 保険契約解約損失					7,881			7,881
5 その他		8,890	100,274	0.4	10,356	59,394	0.3	1,465
経常利益			1,927,464	9.3		1,715,695	8.7	211,768

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別利益								
1 固定資産売却益	1	940		1,862		922		
2 投資有価証券売却益		13,537		114,527		100,989		
3 貸倒引当金戻入額				10,000		10,000		
4 役員退職慰労引当金戻入				33,145		33,145		
5 前期損益修正益	2			38,624		38,624		
6 その他	3		14,478	13,324	211,484	13,324	197,006	
0.0								
1.1								
特別損失								
1 貯蔵品除売却損				10,003		10,003		
2 固定資産売却損	4	34		441		406		
3 固定資産除売却損	5	11,661		32,633		20,972		
4 投資有価証券売却損				894		894		
5 投資有価証券評価損				12,919		12,919		
6 賃貸契約解約損失		17,808		16,920		888		
7 役員特別退職慰労金		111,100				111,100		
8 貸倒引当金繰入額		28,378				28,378		
9 持分変動損益				14,946		14,946		
10 前期損益修正損	6			52,156		52,156		
11 その他	7	5,494	174,477	8,240	149,156	2,746	25,320	
0.8								
0.8								
税金等調整前当期純利益			1,767,465		1,778,023		10,558	
8.5								
法人税、住民税及び 事業税		928,526		801,460		127,066		
法人税等調整額		49,480	879,046	32,209	833,669	81,689	45,376	
4.2								
少数株主利益			20,662		27,254		6,591	
0.1								
0.1								
当期純利益			867,756		917,099		49,343	
4.2								
4.6								

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,011,536		2,011,536
資本剰余金期末残高		2,011,536		2,011,536
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,711,389		4,386,964
利益剰余金増加高				
1 当期純利益		867,756		917,099
利益剰余金減少高				
1 配当金	174,399		174,399	
2 役員賞与	17,782	192,181	28,320	202,719
利益剰余金期末残高		4,386,964		5,101,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,767,465	1,778,023
2		263,909	237,954
3		101,206	112,924
4		172,030	20,381
5		10,803	34,722
6		6,107	2,906
7		15,843	4,485
8		31,697	29,844
9		5,476	10,670
10		10,960	8,379
11		46,722	27,688
12		13,537	113,633
13			12,919
14		10,755	31,212
15			8,240
16		33,700	5,088
17		207,276	291,874
18		34,349	32,614
19		287,693	308,347
20		61,907	105,346
21		172,841	8,702
22		69,873	90,496
23		17,782	28,320
24			14,946
25		245,449	270,211
小計		2,562,662	1,725,840
26		5,476	9,439
27		11,244	8,127
28			8,240
29		370,482	1,104,155
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,186,413	614,756
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		600,000	
2		118,383	139,732
3		2,907	35,400
4		83,920	113,677
5		10,000	
6		102,395	120,713
7	1		116,002
8		100	10
9		19,402	12,197
10			12,184
11		102,930	99,744
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		829,233	113,557

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		139,192	280,230
2 社債の償還による支出			254,241
3 株式の発行による収入			10,000
4 配当金の支払額		173,696	173,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		312,888	698,354
現金及び現金同等物に係る換算差額			712
現金及び現金同等物の増減額		1,044,291	197,868
現金及び現金同等物の期首残高		3,163,969	4,208,260
現金及び現金同等物の期末残高	2	4,208,260	4,010,392

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 株式会社プロトクリエイティブ 株式会社プロツール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック出版</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 株式会社プロトクリエイティブ 株式会社プロツール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司</p> <p>上記のうち、株式会社リペアテックは、平成17年2月から株式会社リペアテック出版より、商号変更いたしました。</p> <p>株式会社マーズフラッグ(有限会社ビーボイドが平成16年8月26日付で組織変更し、商号を変更)は平成16年7月6日の持分取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>上海宝路多商務諮詢有限公司については、平成16年9月22日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 職業訓練法人 車体修理技術振興会 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>上海宝路多商務諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支出する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価してあります。	ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によってあります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略してあります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成16年3月31日現在361,477千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成17年3月31日現在366,566千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>ただし、株式会社マーズフラッグにおいて、消費税および地方消費税の会計処理は税込み方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>1 連結貸借対照表において、前連結会計年度は「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資持分(前連結会計年度546,862千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2 連結貸借対照表において、前連結会計年度は投資その他の資産の「出資金」(当連結会計年度272,388千円)を区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
_____	_____
<p>3 連結貸借対照表において、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期性預金」(前連結会計年度300,000千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>	_____
<p>4 連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」(前連結会計年度2,325千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 438,474千円 土地 360,348千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 798,822千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 58,000千円 長期借入金 194,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 252,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>2 発行済株式総数 普通株式 8,725,000株 自己株式の保有数 普通株式 5,040株</p>	<p>2 発行済株式総数 普通株式 8,725,000株 自己株式の保有数 普通株式 5,040株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	固定資産売却益の内容		1
	車両運搬具	657千円	車両運搬具
	船舶	282千円	土地
	合計	940千円	合計
2			2
			前期損益修正益の内容
			前期地代家賃修正益
			前期福利厚生費修正益
			過年度売上高修正益
			過年度退職給付費用修正益
			その他
			合計
3			3
			特別利益その他の内容
			期首棚卸資産調整高
4	固定資産売却損の内容		4
	車両運搬具	34千円	固定資産売却損の内容
5	固定資産除却損の内容		5
	構築物	764千円	建物附属設備
	車両運搬具	238千円	構築物
	工具器具備品	9,158千円	車両運搬具
	ソフトウェア	1,500千円	工具器具備品
	合計	11,661千円	ソフトウェア
			合計
6			6
			前期損益修正損の内容
			前期広告宣伝費修正損
			前期水道光熱費修正損
			前期電話代修正損
			前期事務用消耗品費修正損
			前期不動産関係費用修正損
			前期売上高修正損
			その他
			合計
7	特別損失その他の内容		7
	損害賠償金	5,494千円	特別損失その他の内容
			損害賠償金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1	1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社マーズフラッグ <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">382,359千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">27,521千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">3,499千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td><td style="text-align: right;">2,469千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>連結調整勘定</u></td><td style="text-align: right;"><u>86,088千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式取得価額</td><td style="text-align: right;">490,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>被買収会社の現金及び現金持分</u></td><td style="text-align: right;"><u>373,997千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引：買収のための支出</td><td style="text-align: right;">116,002千円</td></tr> </table>	流動資産	382,359千円	固定資産	27,521千円	流動負債	3,499千円	少数株主持分	2,469千円	<u>連結調整勘定</u>	<u>86,088千円</u>	株式取得価額	490,000千円	<u>被買収会社の現金及び現金持分</u>	<u>373,997千円</u>	差引：買収のための支出	116,002千円
流動資産	382,359千円																
固定資産	27,521千円																
流動負債	3,499千円																
少数株主持分	2,469千円																
<u>連結調整勘定</u>	<u>86,088千円</u>																
株式取得価額	490,000千円																
<u>被買収会社の現金及び現金持分</u>	<u>373,997千円</u>																
差引：買収のための支出	116,002千円																
2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,390,360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">182,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,208,260千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,390,360千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	182,100千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,208,260千円</u>	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,192,492千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">182,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,010,392千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,192,492千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	182,100千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,010,392千円</u>				
現金及び預金勘定	4,390,360千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	182,100千円																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,208,260千円</u>																
現金及び預金勘定	4,192,492千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	182,100千円																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,010,392千円</u>																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,774,732	1,749,637	176,601	80,444	20,781,415		20,781,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			19,650		19,650	(19,650)	
計	18,774,732	1,749,637	196,252	80,444	20,801,066	(19,650)	20,781,415
営業費用	13,918,486	3,167,625	150,891	108,256	17,345,260	1,453,364	18,798,625
営業利益(又は営業損失)	4,856,245	1,417,988	45,360	27,812	3,455,805	(1,473,015)	1,982,790
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,545,315	799,809	2,715,492	91,028	8,151,645	7,552,491	15,704,136
減価償却費	41,969	27,026	70,898	4,877	144,772	38,948	183,720
資本的支出	22,124	56,871		42,077	121,073	4,539	125,613

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

(1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ情報サイト『Goo-net』

(2) 生活関連情報 レッスン情報誌『Vee SCHOOL』

ビューティ情報誌『Vee Beaute』(当連結会計年度より)

ゲレンデ情報誌『POP SNOW』

(3) 不動産 不動産賃貸

(4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,473,015千円、前連結会計年度は1,685,606千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は7,590,522千円、前連結会計年度は6,044,584千円であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,397,324	1,053,399	177,542	150,611	19,778,878		19,778,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			21,009		21,009	(21,009)	
計	18,397,324	1,053,399	198,552	150,611	19,799,888	(21,009)	19,778,878
営業費用	14,416,481	1,604,372	145,559	342,509	16,508,923	1,544,864	18,053,788
営業利益(又は営業損失)	3,980,843	550,973	52,992	191,897	3,290,964	(1,565,874)	1,725,090
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,610,089	318,560	2,636,604	386,324	7,951,579	7,157,489	15,109,068
減価償却費	50,002	20,611	66,543	11,814	148,972	37,477	186,450
資本的支出	56,536	1,396		15,304	73,237	34,959	108,196

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ情報サイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『VeeSCHOOL.com』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,597,374千円、前連結会計年度は1,473,015千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は7,192,217千円、前連結会計年度は7,590,522千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
構築物	18,142	17,638	503	工具器具 備品	204,750	88,104	116,645
工具器具 備品	143,551	76,102	67,449	ソフト ウェア	212,971	92,424	120,547
ソフトウェア	242,508	210,984	31,524	合計	417,721	180,528	237,193
合計	404,201	304,724	99,477				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		50,492千円		1年内		84,962千円	
1年超		52,261千円		1年超		156,332千円	
合計		102,754千円		合計		241,294千円	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		90,854千円		支払リース料		90,094千円	
減価償却費相当額		85,846千円		減価償却費相当額		84,572千円	
支払利息相当額		4,115千円		支払利息相当額		6,326千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)夢現 (注)2	名古屋市 中区	30,000	財産保全 会社	(被所有) 直接 30.5	兼任 3名		不動産賃借 (注)3	3,300	前払費用	275
								備品購入 (注)3	319		

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の役員・主要株主である横山博一および当社の役員である横山順弘・横山宗久ならびにその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借につきましては、株式会社夢現が保有するビルの一角に当社の広告看板を設置しているものであり、取引条件は従来に設置いたしました広告看板を基に、大きさ・地域性等の設置条件を加味しながら算定いたしました。

備品の購入は、一般的な取引条件と同様に決定いたしております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)夢現 (注)2	名古屋市 中区	30,000	財産保全 会社	(被所有) 直接 27.2	兼任 3名		不動産賃借 (注)3	3,300	前払費用	

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の役員・主要株主である横山博一および当社の役員である横山順弘・横山宗久ならびにその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借につきましては、株式会社夢現が保有するビルの一角に当社の広告看板を設置しているものであり、取引条件は従来に設置いたしました広告看板を基に、大きさ・地域性等の設置条件を加味しながら算定いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰越欠損金 263,612千円		繰越欠損金 227,227千円
	役員退職慰労引当金 78,434千円		役員退職慰労引当金 86,786千円
	退職給付引当金 24,141千円		未払事業税 29,547千円
	返品調整引当金 22,886千円		投資等評価損 22,993千円
	投資等評価損 20,556千円		返品調整引当金 21,068千円
	貸倒引当金 22,450千円		貸倒引当金 10,660千円
	未払事業税 53,154千円		退職給付引当金 9,558千円
	その他 32,400千円		その他 27,369千円
	繰延税金資産小計 517,637千円		繰延税金資産小計 435,208千円
	評価性引当額 327,394千円		評価性引当額 276,011千円
	繰延税金資産合計 190,243千円		繰延税金資産合計 159,197千円
	その他有価証券評価差額金 15,743千円		その他有価証券評価差額金 61,599千円
	繰延税金負債合計 15,743千円		その他 1,163千円
	繰延税金資産の純額 174,500千円		繰延税金負債合計 62,762千円
			繰延税金資産の純額 96,435千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.9%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	留保金課税 3.3		連結調整勘定償却 6.4
	連結調整勘定償却 2.4		住民税均等割 2.2
	住民税均等割 2.1		交際費等永久に損金に
	その他 0.0		算入されない項目 0.8
	税効果適用後の法人税等の負担率 49.7		その他 3.1
			税効果適用後の法人税等の負担率 46.9

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,736	113,547	39,811
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	73,736	113,547	39,811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,080	1,084	996
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,080	1,084	996
合計		75,816	114,631	38,815

(注) 上記には、投資事業組合に係る時価評価額 4,197千円が含まれておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
102,395	13,537	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	141,206

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,238	279,608	148,369
	(2) 債券			
	(3) その他	423,680	430,378	6,698
	小計	554,919	709,986	155,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,203	55,956	1,247
	(2) 債券			
	(3) その他	86,535	84,589	1,946
	小計	143,739	140,545	3,193
合計		698,659	850,532	151,873

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
120,713	114,527	894

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	8,580

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について12,919千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

潜在的リスクのあるデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">57,479千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">57,479千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">8,171千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">8,171千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<u>退職給付債務</u>	57,479千円	<u>退職給付引当金</u>	57,479千円	<u>勤務費用</u>	8,171千円	<u>退職給付費用</u>	8,171千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">22,757千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">22,757千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">6,830千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">6,830千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<u>退職給付債務</u>	22,757千円	<u>退職給付引当金</u>	22,757千円	<u>勤務費用</u>	6,830千円	<u>退職給付費用</u>	6,830千円
<u>退職給付債務</u>	57,479千円																
<u>退職給付引当金</u>	57,479千円																
<u>勤務費用</u>	8,171千円																
<u>退職給付費用</u>	8,171千円																
<u>退職給付債務</u>	22,757千円																
<u>退職給付引当金</u>	22,757千円																
<u>勤務費用</u>	6,830千円																
<u>退職給付費用</u>	6,830千円																

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	7,072,152	97.4
生活関連情報	493,371	52.1
合計	7,565,524	92.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

(2) 受注実績

当社は、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	18,397,324	98.0
情報登録・掲載料	15,584,413	97.8
情報提供料	2,812,910	99.2
生活関連情報	1,053,399	60.2
不動産	177,542	100.5
その他事業	150,611	187.2
合計	19,778,878	95.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道・東北地区	1,585,012	89.6
関東地区	6,496,110	93.4
東海地区	5,535,769	99.7
近畿地区	4,124,494	94.4
中国地区	816,489	97.8
九州地区	1,221,002	93.8
合計	19,778,878	95.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。